

---

# JAIR Newsletter

No.127 April 2011

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

---

いま古典を読む

清水 耕介

ここ数年、世界的な閉塞感の広がりとはどまるところを知らないように見える。大学の研究室に相談にくる学生たちもまた、就職活動がうまくいかないことはもちろんだが、それ以上に彼／彼女たちの閉塞感には想像の域を超えているように見える。学生たちは物質的な面から言えば確かに恵まれている。ただ単に希望がないだけである。豊かな世界のどうしようもない閉塞感。「勝ち組」を横目に、「One Piece」に没頭することによってつながる可能性を求める若者。そして閉塞感は、その理由を求める。なぜ自分たちの将来が見えないのか。誰が悪いのか。最近のワイドショーのヒステリックな悪者さがし・「弱者」探しは、多くの人が感じている閉塞感の裏返しなのかも知れない。

この数年、私自身は京都学派の哲学の研究を行ってきた。そのスタートは実は E.H.カーとハンナ・アレントにあった。近年「政治思想」という授業を担当することになったこともあって、もう一度国際関係の古典を読み直したくなった。カーの『危機の20年』や *After Nationalism* は大学院時代からの愛読書であったが、19世紀から20世紀初頭の国際関係についてアレントがカーと同様の議論を展開していることを知り、『全体主義の起源』も手に取った。両者ともその当時の世界はイギリスの覇権の衰退と、その衰退をどうにかして食い止めようとする中から生み出されてきた世界的な自由主義を批判する。覇権の維持のための自由主義思想とユートピアニズム。そしてもうひとつカーとアレントに共通する、民主化による「大衆」の市民参加が全体主義へとつながっていく道筋。民主化によって政治化された大衆が巨大な失業者の群れとなった時、その閉塞感には理由を求め他者への攻撃となる。

では、日本はどうであったのか。その疑問が京都学派への注目という形となった。西田幾多郎から高坂正顕や西谷啓治まで読み漁った。その中に驚くほど登場するのが「文化」や「歴史」。苛立った人々は、西洋合理主義をその閉塞感の原因としたのだ。アレントは、20世紀初頭に技術的・文明的な視点から西欧に追いつけなかった中欧（中にはドイツも含まれる）・東欧の国々は自分たちの国家の存在理由を文化・歴史・精神・血といったところに求めたことを指摘している。日本も同様だったのか。自分たちの文化・歴史を特別なものと位置づけ、そのために西洋という他者を作り出していたのではないのか。唯一人そうした風潮を受け入れなかったのは戸坂潤であるが、彼は壮絶な闘争のあと獄中死する。

翻って現在の国際関係を考えたとき、アメリカの覇権の衰退、世界的な自由主義経済の隆盛、世界各地で展開する民主化の動き、閉塞感に喘ぐ若者たち、これらは何を意味するのであろうか。もちろん、これが直接的に世界的な戦争へとつながっていくという簡単な結論を導くわけではない。100年前と現在とでは他の様々な条件が異なっていることは明らかである。その意味で、「歴史は繰り返す」ということはありえないであろう。問題は、この100年の間に国際的な規範や制度・枠組みが成長したほど、人間は成長したのかという点である。その意味で、「歴史は繰り返す」のかどうかの検証よりも、「人間は同じことを繰り返す」のか、そしてその中で果たす知識人の役割とは何なのかという問題の方が国際関係の研究テーマとしては適切なのかも知れない。

---

---

---

## 法人制度改革について（2）

---

---

現在の法人から新制度における法人に変わってゆく上で大きな関門が、新法人における評議員の選出です。ご存じのように本学会では会員の選挙によって評議員を選出しておりますが、新法人における最初の評議員は、「評議員を選出する委員」が任命すると定められています。つまり、「評議員を選出する委員」は、会員による選挙を経ることなく直接に評議員を決めるといふ、大変な責任と権力を担うこととなります。

本学会では、法令に従い、評議員二名、監事一名、さらに学会外から任命される委員二名によって「評議員を選出する委員」を構成するとの原案をまとめ、認可申請書と運営規則を作成しました。新法人における最初の評議員ばかりでなく、その評議員を選出する委員も会員選挙にはかかりませんが、新法人が発足した後は、その定款の定めに従って、会員選挙による評議員の選出を行います。

(公益法人制度改革検討委員会主任 藤原 帰一)

---

---

### 学会事務局からのお知らせ

---

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震におきまして犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。そして被災者とつながるすべての方々に、一日も早く物心両面の平穏が訪れることを切に願っております。

また、被害にあわれた大学及び研究機関におかれましても、多くの困難が生じたことと思いますが、教育、研究活動が元通りに行える環境が早急に整えられることを祈念して止みません。

今回の地震の影響により、『国際政治』164号につきましては、東北6県、茨城県、北海道(の一部)にご在住の会員の皆様には配送が遅れる見込みです(3月中旬の時点において、郵便局は上記地域へのゆうメール配送について受付を停止しております)。ご理解のほど、お願い申し上げます。(この点に関する最新情報は学会ホームページを通じてお知らせ申し上げます。)

なお、2010-2012年度の運営体制が以下の組織図の通り固まりましたのでご報告申し上げます。また、2011年度の研究大会は、11月11日(金)から13日(日)までの3日間に亘り、つくば国際会議場において開催の予定であることを、ここにあらためてご案内申し上げます。

2010-2012 年 期 理 事 長 古 城 佳 子  
2010-2012 年 期 事 務 局 主 任 石 田 淳

---

---

### 学会組織運営図(2010-2012年)(2011年3月22日現在)

---

事務局連絡先 〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内  
(財)日本国際政治学会 一橋大学事務局  
Tel 042-580-8842 Fax 042-580-8881

評議員会

評議員 赤木完爾、天児慧、五百旗頭眞、猪口孝、遠藤誠治、大芝亮、我部政明  
北岡伸一、吉川元、久保文明、国分良成、坂元一哉、下斗米伸夫、高原明生  
田中明彦、田村慶子、羽場久美子、細谷雄一、李鍾元、渡邊啓貴  
監事 小此木政夫、山本吉宣

理事長 古城佳子

副理事長 酒井啓子

理事会

飯田敬輔、石田淳、岩下明裕、遠藤貢、大島美穂、大津留智恵子、大矢根聡  
栗栖薫子、佐々木卓也、添谷芳秀、竹中千春、田所昌幸、中西寛、藤原帰一

公益法人制度改革検討タスクフォース

古城佳子、酒井啓子、藤原帰一、佐々木卓也、石田淳、飯田敬輔、遠藤貢

企画・研究委員会

竹中千春（主）、田所昌幸（副）、久保慶一、小嶋華津子、武内進一、寺地功次、中山俊宏  
広瀬佳一、星野俊也（市民公開講座担当）、秋山信将（2011年度研究大会実行委員長）  
山田哲也（2012年度研究大会実行委員長）  
庄司潤一郎（分科会代表幹事兼分科会ブロックA幹事）、高橋正樹（分科会ブロックB幹事）  
石川卓（分科会ブロックC幹事）、磯崎典世（分科会ブロックD幹事）

研究分科会

研究分科会代表幹事 庄司潤一郎

ブロック幹事

ブロックA（歴史系）	庄司潤一郎
ブロックB（地域系）	高橋正樹
ブロックC（理論系）	石川卓
ブロックD（非国家主体系）	磯崎典世

研究分科会責任者連絡会議

Aブロック（歴史系）		Bブロック（地域系）	
日本外交史	庄司潤一郎	ロシア東欧	中野潤三
東アジア国際政治史	家近亮子	東アジア	星野昌裕
欧州国際政治史・欧州研究		東南アジア	高橋正樹
	鈴木一人	中東	横田貴之
アメリカ政治外交	青野利彦	ラテンアメリカ	杉山知子
		アフリカ	遠藤貢

Cブロック（理論系）		Dブロック（非国家主体系）	
理論と方法	鈴木基史	国際交流	都丸潤子
国際統合	吉武信彦	トランスナショナル	飯笹佐代子
安全保障	石川卓	国連研究	星野俊也
国際政治経済	山田敦	平和研究	野崎孝弘
政策決定	我部政明	ジェンダー	磯崎典世
		環境	阪口功
若手研究者・院生研コース 安高啓朗			

地域・院生研究会

五十嵐元道（北海道）、富樫耕介（関東）、池上大佑（九州）

編集委員会

大矢根聡（主）、栗栖薫子（副）、山田高敬（副）、稲田十一（165号担当）  
 亀山康子（166号担当）、渡邊啓貴（167号担当）、庄司潤一郎（ブロックA幹事）  
 高橋正樹（ブロックB幹事）、石川卓（ブロックC幹事）、磯崎典世（ブロックD幹事）

書評小委員会

山田高敬（主）、安高啓朗、植村秀樹、岡垣知子、加茂省三、阪口功、都留康子  
 中田瑞穂、西崎文子、益尾知佐子、山田満

英文ジャーナル編集委員会

添谷芳秀（主）、中西寛（副）、泉川泰博、高原明生、多湖淳、細谷雄一

広報委員会

大津留（北川）智恵子（主）、芝崎厚士（副）、小林哲（アシスタント）

国際交流委員会

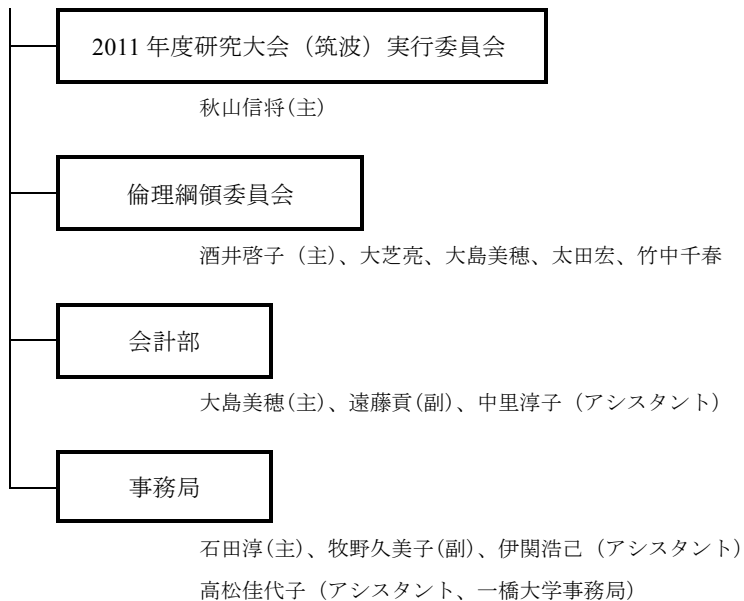
飯田敬輔（主）、岩下明裕（副）、李鍾元（顧問）

公益法人制度改革検討委員会

藤原帰一（主）、佐々木卓也（副）

学会奨励賞選考委員会

吉川元（主）、田中明彦、坂元一哉、渡邊啓貴、高橋正樹、石川卓、磯崎典世



注記： 本学会は、役員給与・退職金などを一切支給していません

## 理事会便り

### 国際交流委員会からのお知らせ

#### 2011年度国際学術交流基金申請のご案内

2011年度国際学術交流基金助成への申請を、以下の通り公募いたします。

##### 【申請資格】

申請年度を含め継続して2年以上会費を納入している会員。なお選考に当たっては40歳前後までの若手研究者を優先します。一度助成を受けた方は以降9回は申請できません。

##### 【助成対象】

原則として申請期限後1年以内に海外で開催される学会等における研究報告(司会、討論者は対象外)。また、海外会員が海外(日本あるいは居住地を含む)で行う研究報告も助成対象となります。

##### 【申請方法】

1. 申請用紙と「申請上の注意」は学会HPの「国際学術交流助成」からダウンロード可能。ダウンロードできない場合は、下記2の方法により入手してください。

2. 下記学会事務局宛に返信代切手を貼付した返信用封筒を同封の上、申請用紙送付をご請求ください。
3. 申請用紙に必要事項を記入し、「申請上の注意」に記載されている必要書類(プログラムの写し、旅費の見積もり、等)を同封して、期日(必着)までに郵送してください。

##### 【申請期限】

- 第1回:2011年5月末日
- 第2回:2011年11月末日

##### 【申請先】

〒186-8601  
国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内  
日本国際政治学会事務局 一橋大学事務室宛

##### 【決定通知】

申請締切から2ヵ月以内に採否を通知する予定です。1件当たりの助成額は、当該年度予算、申請額、採用件数、申請者居住地(海外会員の場合)などにより異なりますが、渡航先が欧米の場合は8~12万円、アジアの場合は4~6万円程度となります。

なお、お問い合わせは一橋大学事務室までお願いいたします。

(国際交流委員会主任 飯田 敬輔)

---

## 広報委員会からのお知らせ

---

会員のみなさまからのシンポジウム等のお知らせは、随時ホームページに掲載しておりますので、情報共有の場としてご活用ください。また、ニューズレターでは、地域・院生研究会の活動をはじめ、学会

組織での研究活動を「活動だより」として順次ご紹介していきます。若手研究者を中心として、論文や学会報告として新たに発表された研究内容は、これまで通り「研究の最前線」で紹介しています。これらの原稿は常時募集しておりますので、積極にご投稿ください。投稿をご希望の場合は、広報委員会のアドレス(jair-pr@jair.or.jp)にご連絡下さい。

(広報委員会主任 大津留(北川)智恵子)

---

---

## 2010年研究大会 部会報告

---

---

---

### 部会5 仲間作りの国際政治学

---

現代国際関係の諸領域で重要なダイナミズムを形作っているのが諸国間の連携と制度選択である。本企画は、国際関係学の学術動向を追いつつ、枠組みが流動化・多様化する中で国際ガバナンスはどのようなものになっているのかについて学問的観点から考察することを目的とした。さらに、そのなかで孤立が懸念されている日本に対しても、体系的な見地から問題点を洗い出し政策的示唆を導くことも試みた。

“Prospects of Global Cooperation After the Economic Crisis: A preliminary investigation”と題された樋渡展洋会員の論文は、2008年に発生した金融危機前後の各国の経済状況及び経済政策における政治性を、計量分析を駆使して解明した。金融自由化を深化させていた自由主義国家は金融危機の影響を強く受けた一方、金融市場を政府の支配下に置いておいた非民主国家への影響は比較的小さかった。グローバル不均衡を是正する、プラザ合意のような国際協調は望めないなかで、財政刺激策を採った自由主義国家の負債は、十分な金融自由化を行っていない非民主国家によって補填されなければならず、政治的亀裂が不均衡を是正するうえで重大な障害となっていると結んだ。

「国際貿易における協調と制度共生」と題する毛利勝彦会員の論文は、国際貿易政策に関するこれまでのファクター、セクター、アクターをめぐる諸仮説を批判的に検証しながら、近代国際社会成立以降の貿易ガバナンスの進化を重商主義、自由貿易、公正貿易、協調貿易の系統樹に位置づけ、主体間・制度間の関係を双利共生から競争にいたるまでの多様な関係性を持つグローバル・ガバナンス

体系のなかで把握した。そのうえで、WTOドーハ開発アジェンダ交渉における農業貿易、地域貿易協定に関するルール、貿易と環境を取り上げ、協調と非協調とを生み出している揺動的平衡を解明し、政策含意を引き出した。

「国際環境問題における国際協力と制度選択 ― 気候変動問題をめぐる国際政策連合の政治」と題した太田宏会員の報告は、経済的な利害関係の視点のみならず、現実に起きている世界各地の異常気象や地球温暖化による環境変化に関する知識、共通だが差異のある責任原則なども考慮して気候変動問題に関する国際的協力体制の現状を考察した。国際協力体制の強化という視点から見れば、二大排出国である中国と米国が削減義務を負っていないという現実をどう捉えるか、この事実が気候変動問題に対する国際協力にどのような影響を与えているのかについて考察した。国連を中心とした多国間取り組みと、国連以外の国際交渉フォーラムを加えた多様な国際交渉状況、気候変動レジームと国際政策連合並びに大国の対応について整理した。

討論者の山本吉宣会員は、国際ガバナンスとレジームに関する一般論の観点から、貿易を扱った毛利報告と環境を扱った太田報告を中心に、連携形成と制度選択の問題について議論した。大芝亮会員は、金融を扱った樋渡報告を中心に、金融危機後にガバナンスの一翼を担う G-20 の役割や G-7 や IMF との関係について議論した。羽場久美子会員は、EU 拡大過程を参考に、新加盟国の導入にかかる問題、権利義務関係や権威の所在という制度の再設計について議論した。最後に、司会の猪口孝会員は、新興国の台頭を契機に、グローバル・ガバナンスが今後どのように変容していくのかを展望してパネルを締めくくった。

(鈴木 基史)

---

## 部会 6 Cold War Alliances: East and West

---

On 30 October 2011, the JAIR Annual Convention in Sapporo hosted a Special Discussion Session on “Cold War Alliances: East and West,” co-sponsored by the Slavic Research Center of Hokkaido University under JSPS grants-in-aid for scientific research (“Comparative Research on Major Regional Powers in Eurasia” and “Cold War in Northeast Asia”).

Ezra Vogel (Harvard Univ., emeritus) began the session with a sneak preview from his soon-to-appear biography of Deng Xiaoping, emphasizing the steps Deng took, once firmly in power, to shift the PRC firmly into the “Western” market system/alliance. These involved three foreign trips undertaken in 1978–1979 to Singapore, Japan and the United States. From these, Deng learned all he needed to know about capitalist economy, society and technology, since he would never leave China again. As in the past, Professor Vogel has put his finger on the sensitive point, since the comparative legacies of Deng and Mao is now among the most intensely, but quietly, debated points among the Chinese political elite.

Vojtech Mastny (Parallel History Project, Coordinator) then presented a paper comparing NATO and the Warsaw Pact, but went beyond in his talk to cover the way that the end of the Cold War has made clear that a broader definition of security is necessary and with it also comes a different set of goals for alliance making and alliance management. He also suggested that this new situation had been gathering momentum since the 1970s, so the end of the Cold War was certainly not its origin. Instead we need to look to the evolution of the CSCE, ASEAN and democratization in Latin America.

The final paper by Yasuhiro Izumikawa (Chuo Univ.) pointed out flaws in the conventional balance of power theory for explaining alliance politics. He pointed out the need to take into account the role of statecraft, and argued against views that bi-polarity, and the alliance system that goes with it, is inherently more stable than other systems. Thus, the papers covered a wide ground treating alliance from many perspectives. Comments were made by Futoshi Shibayama (Kwansei Gakuen

Univ.) and the irrepressible Chair, who presented the view that the USSR had always been the most important country for Deng Xiaoping, even when he turned away from it.

The presentations were followed by a lively discussion, including questions from the present and former Presidents of JAIR. Alliances that unite will again be on the agenda, with borders that divide, at the Slavic Research Center’s Summer Symposium in Sapporo on July 7–8, 2011. Please come and enjoy our cool weather and cold beer!

(David Wolff)

---

## 部会 15 ユーラシア地域大国の安全保障戦略

---

本部会の報告者と報告のタイトルは次の通り。中野潤三(鈴鹿国際大学)「多極世界の中のロシア—ロシア対外政策の継続性と変化」。毛利亜樹(同志社大学)「拡大する中国の戦略的空間—海洋安全保障を中心に」。伊豆山真理(防衛研究所)「インド軍の国際的活動—グローバルな役割分担を求めて」。

中野報告は、ロシア現政権の政策指針は西側との「協調」関係を「協力」関係へと移行させながら、「現代化」の支援を受けることである、とはいえ、旧ソ連空間を「利益圏」と見なして西側の影響力の減殺を図るといふ政策の継続性に見られるように、西側との「現代化連合」は「西側との融合」ではなく、ロシアの対外政策における地政学的権力政治が後景に退いたわけではない、と指摘。併せて、結集に向かう西方のトロイカ(露独仏)とは対照的に、東方のトロイカ(露中印)は中国の影響力の拡大につれて分解傾向に向かっているという見方を示した。

毛利報告は、中国海軍の存在は、中国の海洋進出に内在する行動原理を解き明かすうえで、決定的に重要であるとして、中国海軍の行動に枠組みを与えている海軍戦略に焦点を絞り、1980年代から現在にかけての海軍戦略の段階的変化について綿密に論じた。海軍戦略の変化に関する組織政治過程を検討し、鄧小平と劉華清によって進められた「近岸防御」から「近海防御」への転換と、江沢民から胡錦濤にかけての、「近海防御」に加えた「遠海機動作戦」の追求とで、戦略の形成プロセスの性格は異なる、と指摘した。

伊豆山報告はインドの PKO 政策に焦点を絞り、インドの PKO の理念や実践がどのような特徴を持っているかを明らかにしたうえで、PKO が外交・安全保障政策との関係でどのように位置づけられるの

かを検討。そのうえで、インドの PKO は、国際安全保障分野における大国への対抗手段ではなく、米  
国を含む国連安保理の常任理事国と同等の責任  
と影響力を獲得する手段へと変容しつつある、と指  
摘。最後に、中国との比較を試み、「国連の指揮命  
令権」の原則、国家主権・内政不干渉では共通し  
ているが、最大の相違は、戦略的利益を PKO の動  
機としているか否かにあると、インドの PKO 専門  
家は考えている、と指摘した。

本部会は昨年度に引き続き、ユーラシアの地域  
大国(露中印)の安全保障戦略を「比較」して議論  
するのが狙いであり、そのような視角から討論者  
の斎藤元秀(杏林大学)、高木誠一郎(青山学院大  
学)、広瀬崇子(専修大学)の3 会員から個別国家  
の枠を超えたコメントが寄せられた。その後、フ  
ロアからの質問・コメントが出され、活発な議論  
がなされた。

(石井 明)

---

---

## 2010 年研究大会 分科会報告

---

---

---

### 東アジア国際政治史 II

---

本分科会においては、望月敏弘会員と森靖夫会  
員が日中戦争の拡大という共通テーマのもとで報  
告を行った。

望月会員のテーマは「日中戦争の拡大—第二次  
上海事変と南京国民政府—」で、第二次上海事  
変を従来のように「応戦」の観点から説明するこ  
とに疑問を投げかけ、むしろそれは蒋介石の主  
体的判断による「決戦」と見なすべきではないか  
とする立場に立つものであった。報告では、中  
国側の動向を時系列的に追った後に、主として  
台湾の研究機関所蔵の一次史料を基に、蔣介石  
・国民政府指導部を対日問題で積極化させた  
内外の直接的・間接的要因の検討がなされた。  
討論者の家近亮子会員からは、従来の研究が  
中共の歴史観に捕われていたことに鑑みて、  
望月報告の観点を積極的に評価しつつ、事  
変発生直後における中共の動向、および蔣  
介石・国民政府による空爆等の軍事作戦決定  
過程についての補足的説明をしたうえで、こ  
の度の事変を日中全面戦争の起点とするこ  
との可否、および「第二次」という名称を冠  
することの妥当性についての問題が提起され  
た。

森会員は「日中戦争の拡大—速戦即決論と  
総力戦論—」という題で報告を行った。報告  
では、それまで中国政策に穏健であった陸軍  
省が、なぜ対中武力行使・全面戦争に踏み切  
ったのかという問題設定を行い、日本陸軍の  
速戦即決論と総力戦論の2つの流れを検討し  
、満州事変と上海事変を経て潜在的な中国  
脅威論が高まる中で、陸軍省が第二次上海  
事変に際して持久戦を避けるべく「中国一撃  
論」を決断した旨を、これまで未使用だった  
史料「支那備忘録」を用いて論じた。討論者  
の劉傑会員からは、日中間の問題に関しては  
、日本が權益論として捉える一方、中国は  
亡国論として捉えており、

こうした温度差についての日本側の認識不足  
が戦争拡大を招いたこと、日本の侵略性を感  
じていた中国の戦争準備により、第二次上海  
事変は中国側が主導性を見せ、日中戦争は全  
面戦争化したとの指摘がなされた。併せて、  
日本陸軍が速戦即決論の戦略思想を持ってい  
たとする報告者の理解と、日本による計画的  
侵略とする中国側理解との関連性について  
の質問がなされた。

望月・森両会員とも一次史料に基づく実証  
的かつ挑戦的な報告であったため、討論者・  
フロアを含め質の高い議論を展開することが  
できた。

(嵯峨 隆)

---

### 理論と方法 I

---

当分科会では、国際紛争のゲーム理論分析  
の論題に関連した3つの論文が報告された。  
まず、「交渉分析における零和  $n+1$  人ゲーム  
の概念と効用」と題した芝井清久会員の報告  
は、交渉当事者である  $n$  人のプレイヤーは  
交渉に影響を持っていないプレイヤー  $n+1$   
にコストを負担させることで協力を  
実現し、利得を増加させることが可能となる  
ゲームに焦点を当てた。フォン・ノイマン  
=モルゲンシュテルンは  $n+1$  を架空の  
プレイヤーと位置付けたが、本論文は、  
それを、手番を与えられないにもかかわらず  
ゲームの負担を負わされる実在のプレイヤー  
とみなすことで、その存在が交渉にもたら  
す影響を分析した。それによって、一見す  
れば相互協力による利得の増加に見えるが  
、協力に必要なコストを交渉外のプレー  
ヤーに負担させたかたちでの協力関係の  
不安定性を明らかにした。事例分析とし  
て、1950年代後半～1960年代にかけて  
行われた核不拡散交渉を挙げ、米ソと西  
独を中心とした欧州の核不拡散交渉と  
 $n+1$  と見なされる中国の関係を考  
察した。西独の核武装を阻止したいソ連  
と、欧州安全保



障と西独の核武装阻止を両立させたい米国が核不拡散政策における協力関係を構築する経緯を分析したことで、明確にされてこなかった中国の核開発と西独の核武装問題の関連性を明らかにした。

「1990年代の朝鮮半島問題における日米韓の安全保障協力一両性の闘いからの分析」と題した西館崇会員の論文報告は、新自由主義的、新現実主義的な理論枠組みとは異なる分析枠組みを用いて、1990年代の朝鮮半島問題に対する三カ国の協力関係を説明することを試みた。協調問題を「幾つかの好ましい協力の仕方から、どの協力の仕方を主体間で選定するか」と定義し、プレイヤーの合理性だけでなく、プレイヤーがおかれた様々な文化や歴史等、さらには相手プレイヤーとの関係性等を分析の対象とした。こうしたプレイヤー諸要素が、政策決定者らのイメージとなる①「争点」、「北朝鮮の核問題」および②「相互」、三カ国間における安全保障協力のパートナーシップであった。戦争を起こさず、平和と安定を維持することは関係国の共通利益であるが、それは協力を自動的にもたらすとは限らず、協力を構築するには、利益に対する調整(利害調整)が重要なのではなく、利益に対する各国の捉え方(イメージ)を調整する必要があると結論付けた。

“Public Opinion and Deterrence: An Evolutionary Game Theoretic Study of the Israeli Policy toward Lebanon”と題された濱中新吾会員の論文は、イスラエル・レバノン紛争における抑止戦略を、世論の動向という視点から進化ゲームを適用して分析した。消極的な世論の影響によってイスラエル政府が侵襲からの撤退を決断したことによって、抑止戦略は不安定化したのだが、一部の強硬派世論に応じることによって、イスラエル軍は反撃を行った。これによって抑止が再樹立されたと結んだ。

討論者の鈴木基史会員は、ゲーム理論に基づいたフォーマルモデル分析の効能について一般的なレベルで解説した後、各論文で用いられた分析モデルとそれらの成果を検討した。芝井、西館、濱中論文とも着眼点に優れている点の評価した半面、どのような新たな仮説が検証(反証)されたのかについて明確にすることが肝要と結んだ。

(鈴木 基史)

ーバル公共財がどのように供給されるのか。藤本茂会員からは、この問題を考えるに、利害をともにするエージェントによる自発的グループ形成の理論である、クラブ理論が有効ではないかという議論が提起された。さらに、多数のエージェントが介在し、外部性が問題となるため、分析手法として、一方では思考実験によって限定的に経路を追跡する政策分析の方向性と、他方でシミュレーションによって多数のエージェントが複数の相互依存関係で結ばれている状態を分析する方向性が考えられると論じられた。

続いて、石黒馨会員はグローバル公共財供給の一例として対テロ対策の政策モデルを展開した。一定の条件の下では、政策に外部性が存在するため、defensiveな政策は過剰供給に、proactiveな政策は過小供給になるという洞察が示された。複数のエージェントの相互作用の持つメカニズムを厳密な方法で示した興味深い分析であった。

最後に瀬島誠会員からは、シミュレーション分析のこれまでの実績から得られた、さまざまな可能性とともに、その問題性が指摘された。とりわけ、コンピュータープログラムについての技術的な知識を持たない社会学者にもシミュレーション分析が利用しやすいようなさまざまな取り組みが紹介されたが、それには限界があるのが現実であると指摘された。

竹内俊隆会員および山本和也会員からは、それぞれの報告について詳細な検討に基づく指摘がされ、フロアとの間で、プログラム言語などのシミュレーションについての技術的な問題とともに、日米同盟を公共財と理解できるかどうかといった経験的問題に関する質問が交わされた。

シミュレーションや数理分析は、分析手法の習得に社会学者にとっては、非伝統的訓練が必要で、それが参入の障害となっている。これまで以上に、先進的な方法による研究に取り組んでいる研究者と、それを専門としない研究者が、互いに歩み寄り対話をしようという姿勢が、建設的な成果に欠かせないことを痛感させられたセッションであった。

(田所 昌幸)

---

## 研究分科会から:

### 2011年研究大会報告者募集のお知らせ

---

研究分科会では、2011年度研究大会(つくば国際会議場:11月11日~13日)の報告者を募集しています。これまでに学会ホームページに掲載された分科会について、責任者氏名と締め切りを以下に

---

## 理論と方法II

---

本分科会は、「グローバル公共財学の構築に向けて」というテーマのもとで行なわれた。

集権的な統治構造を持たない国際社会で、グロ

再掲しますので、連絡先、必要書類など詳細はホームページでご確認ください。

その他の分科会につきましては、本号 3-4 頁の組織図にある責任者に直接お問い合わせください。

-----  
アメリカ政治外交(青野利彦):4月18日  
東南アジア(高橋正樹):4月28日  
ラテンアメリカ(杉山知子):4月17日  
安全保障(石川卓):4月25日

---

---

## 活動便り

---

---

---

### 地域・院生研究会(海外地区) BISA との共同パネル開催について

---

地域・院生研究会が力を入れてきた分野の一つに国際交流があります。その第 1 弾として、イギリス国際政治学会(British International Studies Association: BISA)の院生・若手研究者との交流を進めてきました。両学会の先生方の温かなご支援により、この試みはまず 2009 年 12 月 BISA 年次大会で、“Post-America?: Rethinking Critical Perspectives Beyond US Hegemony,” および“Exploring New Sites of Instability/Insecurity in the ‘Post-American’ World” という 2 つの共同パネルの設置として結実しました。公募で選定された院生・若手研究者が報告を行った会場には、英 LSE の Barry Buzan 教授や米 Rutgers University の Phil Cerny 教授ほか、多くの先生・院生が参加し、活発なやり取りが行われたことで、大変なご好評と激励をいただきました。

交流の第 2 弾として、今度は JAIR 側が次回年次大会に BISA の研究者を招聘し、共同パネルを設置させていただくことになりました。この企画にあたり、JAIR 先生方が与えてくださった温かなご理解とご協力に、心より感謝を申し上げます。現在、BISA 側と話し合いにより、両学会の国際政治学の特徴が生かされるパネルテーマを検討・選定している最中です。みなさまのご意見を広く取り入れてこそ共同パネルも意義あるものとなりますので、パネル案や、その他にパネルに期待することなど、院生研究会メールアドレス【jair.inseiken@gmail.com】まで是非お寄せ下さい。パネルテーマおよび概要が決定されましたら、学会 HP、ニューズレター、院生研 ML を介して報告者を広く募集致します。ご関心をお持ちの方々は、ぜひとも積極にご応募くださるよう、お願い申し上げます。

なお院生研では、ML を介し、年次大会におけるパネル企画や、地域・院生研究会主催の各研究会など、国際政治学会の若手研究者・院生諸氏に向

け情報の共有を行っております。会員の皆様からも投稿いただけますので、ご関心を持たれた方は、上記院生研メールアドレスまで「ML 参加希望」の旨、お伝えいただけますと幸いです。(安高 啓朗)

---

### 関西例会

---

関西例会は、文字通り関西に在住する会員を対象とした研究会であります。周知のような近年の学問の領域化や細分化の傾向を背景に、地域研究会として継続的に維持し発展させていくことは、なかなか困難な側面があります。そういう中で、ささやかながら開催をしてきました例会について、2008 年以降の研究会を記しておきます。(敬称を略します。なお肩書きは当時です。また開催場所は、いずれも関西学院大の大阪梅田キャンパスです。)

#### 2008 年 3 月例会

報告:清水耕介(龍谷大)「境界と移動」

柄谷利恵子(関西大)

「グローバル化とシティズンシップ」

討論:岡野八代(立命館大)

#### 2008 年 6 月例会

報告:佐藤江鈴子(大阪大)

「オーストラリアの核政策」

山本健太郎(関西学院)

「MLF 構想とドゴール外交」

討論:神谷万丈(防衛大)

#### 2008 年 10 月例会

報告:濱下武志(龍谷大)

「アジアにおけるネットワークと域圏」

討論:初瀬龍平(京都女子大)

#### 2008 年 12 月例会

報告:和田賢治(神戸大)「平和維持活動における

ジェンダー・ポリティクス」

イザンベール真美(関西学院)

「紛争後 PTSD と精神医療の課題」

討論:戸田真紀子(天理大)

## 2009年3月例会

報告:松田武(大阪大)

「米国のソフト・パワーと戦後日米関係」

討論:高原秀介(京都産業大)

## 2009年6月例会

Contributors:

David Chandler (Westminster Univ.)

‘What do we mean when we say that we live in a Global World or participate in Global Politics?’

Julien Reid (King’s College London)

‘The Biopolitics of the War on Terror’

Comments:

Shani Giorgiandrea (Ritsumeikan Univ.)

Kosuke Shimizu (Ryukoku Univ.)

## 2010年7月例会

Contributors:

Felix Johannes Roesch (Newcastle Univ.)

‘Styles of thought in International Relations’

Kosuke Shimizu (Ryukoku Univ.)

‘Postmodern Interpretations of Realism’

Comments:

Chieko Kitagawa Otsuru (Kansai Univ.)

## 2011年4月例会

報告:柴山太(関西学院)「戦後日本の安全保障・国防史に関する研究アプローチを考える―拙著『日本再軍備への道』を踏まえて」  
佐道明広(中京大)  
「最近の日本安全保障研究の動向と課題―『日本再軍備への道』を中心に」  
討論:楠綾子(関西学院)

最後に、様々な経緯もありまして、いつの間にか長年にわたって例会の事務局を担当してきましたが、今回の4月例会以降は、関西大学の天津留(北川)智恵子会員に例会の代表をお願いすることになりました。培われた広範なネットワークを活用して例会の活性化をはかって頂くことを心から期待しております。

なお、この間、例会の案内は、事務局で把握できました会員のメールアドレスにお送りしていますが、申し訳ないことですが、多くの会員の方々に行き届いていないのが現状です。これを機会に、案内の送付を希望される会員の方々は、当面、下記の豊下のアドレスにまでご連絡を下さいますようお願い致します。toyosita@kwansei.ac.jp

(豊下 檜彦)

---

---

## 研究の最前線

---

---

---

### エジプト政治の大転換期に直面して

---

2011年2月11日、30年間大統領の座にあったムバーラク大統領が辞任した。遂にこの時が来たのかと、感慨を持ってこの瞬間を迎えた。私は1992年から2年間エジプトに留学したが、その時接したエジプトは、一見抑圧的な雰囲気など感じられないが、実は巧妙に構築された強大な警察国家であり権威主義国家だった。以来、私は「1月25日革命」(大衆革命と軍事クーデターの両面を併せ持つ政変)によって倒される側となった政治エリートの研究に年月を費やしてきた。

ここ10年近くは議会エリートに着目してきたが、議会議事録や官報を精査しながら彼らの出自を辿るうち、遂には19世紀初めにまで遡ることとなってしまった。この過程で明らかとなったのは、これまで与党・国民民主党の党员としてムバーラク政権を支えてきた政治エリートの多くは、王制期以来の地主階級出身であったことである。そして彼らは近代から現代まで、体制や政権が変化しても融通無碍に

姿を変えて代々の政治指導者と結びつき、その支配の支柱となってきたことであった。

しかし、変化が表れ始めたのは2000年代に入ってからである。議会選挙において、代々国会議員を務めてきた家族出身者の当選率が急激に低下、ムバーラクの支配体制の基盤が根底から変化し始める。同時に、新たな政治のアクターが登場する。1990年代のIMFによる構造調整後に台頭した新興ビジネスマン、SNSやフェイスブックなどのIT機器を駆使する若者が中心となった民主化運動、独立系メディア、これまで遅々として動かず、面白みに欠けていたエジプトの政治研究がにわかに活気づく。研究書や出版物も増加、社会や政治の変化は年を追うごとに加速していき、研究する側はついていくのに精一杯という状態であった。

ここで実感したのは、グローバル化は予想以上に大きな影響をエジプトに与えているということである。梃子でも動かなかったムバーラク体制をわずか18日で打倒したのは、政治的権利の享受を当たり前と思う若い世代によるものが大きい。保守的で変化を好まず、絶対者に服従し続けるエジプト人という従来の像は、もはや通用しない。

1月25日革命は、大衆が指導者を追放するというエジプト数千年の歴史始まって以来の出来事であった。エジプト政治を研究する者にとって、この瞬間に立ち会えたのは幸運であった。今後は、絶対的権力者がいない新しいエジプトで、ムバーラク体制を支えた伝統的有力家族出身のエリートが、次はどのような衣を纏って登場するのか着目していきたい。(鈴木 恵美)

---

## スロヴェニアの「消された人々」

---

スロヴェニアにおける「消された人々」の問題に注目しています。「消された人々」とは、ユーゴスラヴィア連邦からの独立後、スロヴェニア共和国籍(もしくは永住権)を取得し損ねた、あるいは却下された結果、無国籍者となり不法滞在外国人として扱われることになった人々を指します。

「消された人々」の多くは、旧連邦内の他の共和国籍をもち、長年に渡ってスロヴェニアで生活してきた人々です。スロヴェニアで生まれ育ったが、親が外国籍だったという人も多くいます。旧ユーゴ時代には、共和国籍のほかに連邦国籍が付与されており、他の共和国籍保有者であっても連邦国籍があれば居住する共和国の国籍保有者と同等の権利が保障されていました。そのため彼らは自らを「外国人」と意識していなかったのです。

独立後、スロヴェニア国籍をもたない人々は改めて国籍(または永住権)の取得を申請しなければならなくなったのですが、個別に通知されなかったこともあって、気づかないうちに永住者登録簿から名前を「抹消」された人々が多数出ました。その結果、

年金や社会保険の権利を失い、さらに労働の権利や進学のお機までも失うことになってしまいました。そうした人々は差別を受けたり生活難に陥ったりしましたが、無国籍者ゆえ救済の対象とならなかったのです。スロヴェニアはユーゴの中でもっとも早く、大規模な流血なく独立を果たし、順調に「欧州回帰」を果たしたと評価されてきましたが、その陰で「消された人々」の苦難は、スロヴェニア国内でさえほとんど認識されてきませんでした。

ラトヴィアやエストニアにおけるロシア系住民にもこれと似た状況がありましたが、それと比べてもスロヴェニアの「消された人々」問題の知名度はかなり低いと言ってよいでしょう。それはバルト諸国におけるロシアに相当するような隣国からの圧力が存在せず、該当者の数も比較的少なかった(当初2万5千人、現在は数千人)からだと思われます。

この問題の根底にはスロヴェニアのバルカンに対する否定的なイメージと、そこから脱却したいという意識があります。さらに弱者やマイノリティに対する軽視や差別が行政の不作为を助長したという側面も見逃せません。

独立後10年ほど経って、ようやく当事者団体が結成され、法律家や支援団体の協力も得て「消された人々」の問題は解決に向けて動き出しました。昨年7月、欧州人権裁判所は、この現状が欧州人権条約に違反するという判決を下しました。スロヴェニア政府も「消された人々」の法的地位を遡って回復するなどの措置を講じています。しかし生活状況の回復には今後も長い時間と多大なエネルギーが必要となるでしょう。(橋本 信子)

---

## 編集後記

---

悪夢であってほしい。地震、津波、そして救援を妨げる原発。この度の震災で犠牲になった方がたに心よりお悔やみ申し上げるとともに、被災者のみなさんの傍らに自らも立ち続けたいと思います。

入稿直前の震災でニューズレターを会員の皆さまにお届けするのが遅れたことをお詫びいたします。また、情報が途絶える中で、学会のホームページをどう役立てるのかについても考えさせられました。

その間も留まることなく展開する国際政治に、一人の人間としてのバランス感覚を失いそうな日々でした。このニューズレターが全員に届く日が早く来ることを祈って。(C.K.O)

日本国際政治学会ニューズレターNo.127

(2011年4月6日発行)

発行人 古城 佳子

編集人 大津留(北川)智恵子・芝崎 厚士  
〒564-8680 吹田市山手町3-3-35 関西大学  
大津留研究室 jair-pr@jair.or.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155